

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月10日
【四半期会計期間】	第125期第2四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	D I C 株式会社
【英訳名】	DIC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 猪野 薫
【本店の所在の場所】	東京都板橋区坂下三丁目35番58号
【電話番号】	03(3966)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	総務グループマネジャー 白飯 文人
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目7番20号 D I C 株式会社 本社
【電話番号】	03(6733)3000(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 金子 潤
【縦覧に供する場所】	D I C 株式会社 本社 (東京都中央区日本橋三丁目7番20号) D I C 株式会社 大阪支店 (大阪市中央区久太郎町三丁目5番19号) D I C 株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦三丁目7番15号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第124期 第2四半期 連結累計期間	第125期 第2四半期 連結累計期間	第124期
会計期間	自2021年 1月1日 至2021年 6月30日	自2022年 1月1日 至2022年 6月30日	自2021年 1月1日 至2021年 12月31日
売上高 (百万円)	391,793	521,411	855,379
経常利益 (百万円)	28,239	26,151	43,758
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	16,028	14,390	4,365
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	38,709	67,687	40,596
純資産額 (百万円)	384,428	441,559	381,008
総資産額 (百万円)	1,103,491	1,309,388	1,071,481
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	169.33	152.03	46.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.8	31.1	32.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	30,409	24,791	44,812
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	128,317	33,126	147,612
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	150,409	106,232	99,549
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	96,022	98,842	37,572

回次	第124期 第2四半期 連結会計期間	第125期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 6月30日	自2022年 4月1日 至2022年 6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	61.61	73.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 当社は、第120期より「株式給付信託(BBT)」を導入し、当該信託が保有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しています。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めていません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は以下のとおりです。

(パッケージング&グラフィック)

第1四半期連結会計期間において、当社グループはイタリアの接着剤・ポリマメーカーであるSapici S.p.A.及びその持株会社であるFinape S.r.l.の全株式を取得したため、該社を連結の範囲に追加しています。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間の業績は次のとおりです。

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比	現地通貨ベース 前年同期比
売上高	3,918	5,214	+33.1%	+26.8%
営業利益	273	240	12.2%	10.2%
経常利益	282	262	7.4%	-
親会社株主に帰属 する四半期純利益	160	144	10.2%	-
EBITDA	382	474	+24.2%	-
US\$/円(平均)	107.68	123.25	+14.5%	-
EUR/円(平均)	129.63	134.89	+4.1%	-

EBITDA：親会社株主に帰属する四半期純利益＋法人税等合計＋支払利息－受取利息＋減価償却費＋のれん償却額

当第2四半期連結累計期間（2022年1月～6月）における当社グループの業績は、売上高は前年同期比33.1%増の5,214億円でした。ウクライナ情勢のもとでの資源価格の高騰、中国などにおける新型コロナウイルス感染の再拡大によるサプライチェーンの混乱など世界経済の不確実性の高まりを受けて、エネルギー、物流及び原料コストが高止まりするなか、全てのセグメントの幅広い製品において、継続的に価格対応に取り組んだ結果、大幅な増収となりました。また、カラー&ディスプレイセグメントにおいて、前第2四半期は連結対象外であったC&E顔料事業の売上が加わったことが増収幅を押し上げました。出荷動向につきましては、世界経済の先行き不透明感とサプライチェーンの混乱が長期化する状況下、自動車減産や中国でのロックダウンの影響などを受けて、一部の製品や地域で停滞感が見られました。

営業利益は、前年同期比12.2%減の240億円でした。一部の製品や地域で出荷の停滞感が見られるなか、引き続き幅広い製品において価格対応に取り組み、エネルギー、物流及び原料コスト増加分の転嫁を試みましたが、転嫁が十分に追い付かず、減益となりました。この状況下、C&E顔料事業につきましては、統合後の物流体制の構築の遅れによって発生した出荷遅延が解消し、販売が堅調に推移した結果、黒字となりました。

経常利益は、前年同期比7.4%減の262億円でした。前年同期比で減益となったものの、為替差益の増加などにより、営業利益よりも減益幅が縮小しました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比10.2%減の144億円でした。

EBITDAは、前年同期比24.2%増の474億円でした。

また、各セグメントの業績は次のとおりです。

(単位：億円)

セグメント	売上高				営業利益			
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年 同期比	現地通貨 ベース 前年同期比	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年 同期比	現地通貨 ベース 前年同期比
パッケージング& グラフィック	2,110	2,574	+22.0%	+17.2%	105	77	26.9%	16.9%
カラー&ディスプレイ	592	1,339	+126.2%	+107.8%	70	78	+11.0%	+10.3%
ファンクショナル プロダクツ	1,374	1,532	+11.6%	+7.4%	141	133	5.5%	8.3%
その他、全社・消去	158	231	-	-	43	48	-	-
計	3,918	5,214	+33.1%	+26.8%	273	240	12.2%	10.2%

[ パッケージング&グラフィック ]

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比	現地通貨ベース 前年同期比
売上高	2,110億円	2,574億円	+22.0%	+17.2%
営業利益	105億円	77億円	26.9%	16.9%

売上高は、前年同期比22.0%増の2,574億円でした。食品包装分野では、パッケージ用インキは各地域ともに価格対応を進めた結果、増収となりました。しかしながら出荷数量ベースで見ると、アジアではロックダウン解消後も出荷が停滞した中国の影響により前年を下回りました。商業印刷や新聞を主用途とする出版用インキについては、国内でまん延防止等重点措置の解除後もチラシやイベント関連印刷物の回復が限定的であったほか、米州や欧州で紙不足などを背景に需要が停滞したことから、それぞれの地域で出荷が落ち込みましたが、全地域で価格対応を積極的に進めたことにより、増収となりました。デジタル印刷で使用されるジェットインキは屋外広告（看板・ポスター）やバナーなどの産業用や商業印刷用が引き続き堅調に推移した結果、増収となりました。また、2022年1月に買収を完了したイタリアの接着剤メーカーSapici S.p.A.の売上が加わったことも増収要因となりました。

営業利益は、前年同期比26.9%減の77億円でした。各地域でエネルギー、物流及び原料コストの増加に対する価格対応に取り組みましたが、転嫁が追い付かず、全ての地域で減益となりました。この状況下、Sapici S.p.A.につきましては、買収後の統合作業が問題なく完了し、欧州での接着剤製品の拡販を進めたことで、利益を着実に上げました。

## [ カラー &amp; ディスプレイ ]

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比	現地通貨ベース 前年同期比
売上高	592億円	1,339億円	+126.2%	+107.8%
営業利益	70億円	78億円	+11.0%	+10.3%

売上高は、前年同期比126.2%増の1,339億円でした。C&E顔料事業が加わったことにより、塗料用、プラスチック用及び化粧品用顔料が特に大幅な増収となりました。こうしたなか、化粧品用顔料につきましては、海外での脱マスクの動きから需要の回復基調がより鮮明となり、出荷を伸ばしました。一方で、ディスプレイ用途であるカラーフィルタ用顔料は、パネルメーカーの生産調整によって出荷が落ち込んだ結果、減収となりました。光輝材を中心としたスペシャリティ用顔料は、農業用については引き続き堅調に推移しましたが、建材用発泡コンクリートで使用される建築用については、主な需要地である欧州で出荷が落ち込みました。

営業利益は、前年同期比11.0%増の78億円でした。カラーフィルタ用、スペシャリティ用などを中心に一部の高付加価値製品の出荷が落ち込みましたが、サーチャージ制の導入など引き続き積極的な価格対応を進めました。また、C&E顔料事業において、出荷遅延の解消によって販売が堅調に推移したことで、黒字となりました。これらの結果、全体として増益となりました。

## [ ファンクショナルプロダクツ ]

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比	現地通貨ベース 前年同期比
売上高	1,374億円	1,532億円	+11.6%	+7.4%
営業利益	141億円	133億円	5.5%	8.3%

売上高は、前年同期比11.6%増の1,532億円でした。電気・電子やディスプレイを中心とするデジタル分野については、半導体を主用途とするエポキシ樹脂は、海外では中国でのロックダウン解消後も出荷への影響が見られましたが、電子機器市場の旺盛な需要の取り込みと価格対応の進展により、増収となりました。また、スマートフォンなどのモバイル機器を主用途とする工業用テープにつきましても、需要の着実な取り込みにより、増収となりました。モビリティ（自動車）を中心とするインダストリアル分野については、半導体不足や物流の混乱を背景とした自動車減産の影響が出荷に影響しましたが、それぞれ価格対応を進めた結果、PPSコンパウンドを除く主要製品がいずれも増収となりました。PPSコンパウンドにつきましては、価格対応を進めたものの、国内及び海外で出荷数量が落ち込んだ結果、ほぼ前年同期並となりました。

営業利益は、前年同期比5.5%減の133億円でした。自動車向け材料を中心とした出荷数量の落ち込みも見られるなか、各製品において、エネルギー、物流及び原料コストの増加に対する価格対応を進めたものの、転嫁が追い付かず、減益となりました。

## (2) 財政状態

### (資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、主にコマーシャル・ペーパーの発行に伴う現預金の増加及び運転資本の増加などにより、前連結会計年度末と比べて2,379億円増加し、1兆3,094億円となりました。負債の部は、主に借入金の増加により、前連結会計年度末比1,774億円増の8,678億円となりました。また、純資産の部は、為替の影響などにより、前連結会計年度末比606億円増の4,416億円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

[営業活動によるキャッシュ・フロー] 248億円 (前第2四半期連結累計期間 304億円)

当第2四半期連結累計期間は、税金等調整前四半期純利益が240億円、減価償却費が225億円となりました。また、法人税等に81億円を支払い、運転資本の増加により486億円の資金を使用しました。以上の結果、営業活動に使用した資金の総額は248億円となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー] 331億円 (前第2四半期連結累計期間 1,283億円)

当第2四半期連結累計期間は、子会社株式の取得に117億円、設備投資に196億円の資金を使用しました。以上の結果、投資活動に使用した資金の総額は331億円となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー] 1,062億円 (前第2四半期連結累計期間 1,504億円)

当第2四半期連結累計期間は、借入等により1,168億円の資金を調達した一方で、剰余金の配当として47億円を支払いました。以上の結果、財務活動により得られた資金の総額は1,062億円となりました。

## (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は、7,212百万円であり、このほか、当社及びD I C グラフィックス株式会社における製品の改良・カスタマイズなどに関わる技術関連費用は、7,242百万円でした。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の体制及び方針に重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当社は、2022年6月27日開催の取締役会において、2023年1月1日を効力発生日として当社の完全子会社であるカラー&エフェクトジャパン株式会社を吸収合併することを決議し、2022年7月1日に合併契約を締結しました。

詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載しています。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	95,156,904	95,156,904	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	95,156,904	95,156,904	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	95,156,904	-	96,557	-	94,156



( 5 ) 【大株主の状況】

2022年 6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	14,575,100	15.38
株式会社昌栄	東京都千代田区外神田 2 丁目16 - 2	12,694,386	13.39
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12	5,746,700	6.06
第一生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ 銀行)	東京都千代田区有楽町 1 丁目13 - 1 (東京都中央区晴海 1 丁目 8 番12 号)	3,500,009	3.69
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内 3 丁目 3 番 1 号	2,781,800	2.93
株式会社日本カストディ銀行(信託口 4)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12	2,345,900	2.47
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信 託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿 1 丁目28番 1 号 (東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号)	2,020,859	2.13
JP MORGAN CHASE BANK 380072 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南 2 丁目15 - 1 品 川インターシティ A 棟)	1,978,200	2.09
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信 託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 番 6 号 (東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号)	1,900,075	2.00
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南 2 丁目15 - 1 品 川インターシティ A 棟)	1,660,098	1.75
計	-	49,203,127	51.91

(注) 1. 上記の「所有株式数」には、次のとおり信託財産が含まれています。

日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	証券投資信託	6,193,000株	年金信託	495,900株
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	証券投資信託	2,245,500株	年金信託	172,400株
株式会社日本カストディ銀行 (信託口 4)	年金信託	358,200株		

2. 2022年4月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシーが2022年4月15日現在で以下の株式を所有している旨の記載がされているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況との関係は把握できていません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	4,432,400	4.66
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane , London EC4R 3AB , United Kingdom	191,160	0.20
計	-	4,623,560	4.86

3. 2022年4月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者である他2社が2022年4月15日現在で以下の株式を所有している旨の記載がされているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況との関係は把握できていません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	829,369	0.87
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	638,200	0.67
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	2,515,200	2.64
計	-	3,982,769	4.19

4. 2022年6月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2022年5月31日現在で以下の株式を所有している旨の記載がされているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況との関係は把握できていません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	5,017,600	5.27
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	1,732,100	1.82
計	-	6,749,700	7.09

5. 2022年7月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者である他3社が2022年6月27日現在で以下の株式を所有している旨の記載がされているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況との関係は把握できていません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	971,608	1.02
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,467,000	2.59
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	969,800	1.02
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	788,369	0.83
計	-	5,196,777	5.46

( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 371,300	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,605,200	946,052	同上
単元未満株式	普通株式 180,404	-	-
発行済株式総数	95,156,904	-	-
総株主の議決権	-	946,052	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)及び株式給付信託(BBT)が所有する当社株式131,700株(議決権の数1,317個)が含まれています。なお、当該議決権1,317個は、議決権不行使となっています。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) D I C 株式会社	東京都板橋区坂下三丁目35番58号	371,300	-	371,300	0.39
計	-	371,300	-	371,300	0.39

(注) 1. このほか、株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が300株あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれています。  
2. 株式給付信託(BBT)が所有する当社株式131,700株は、上記自己株式等に含まれていません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	38,253	100,048
受取手形及び売掛金	1,237,916	1,268,572
商品及び製品	132,773	169,898
仕掛品	9,651	11,337
原材料及び貯蔵品	91,199	125,238
その他	36,282	49,112
貸倒引当金	3,959	4,883
流動資産合計	542,114	719,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	103,039	127,446
機械装置及び運搬具(純額)	109,519	120,089
工具、器具及び備品(純額)	14,930	15,965
土地	64,219	65,985
建設仮勘定	15,978	21,713
有形固定資産合計	307,684	351,199
無形固定資産		
のれん	20,182	25,136
ソフトウェア	4,002	6,323
顧客関連資産	3,107	6,840
その他	25,022	24,796
無形固定資産合計	52,313	63,095
投資その他の資産		
投資有価証券	59,289	60,581
退職給付に係る資産	69,715	73,422
その他	40,522	41,869
貸倒引当金	156	100
投資その他の資産合計	169,370	175,772
固定資産合計	529,367	590,065
資産合計	1,071,481	1,309,388

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	145,816	164,692
短期借入金	47,568	73,128
コマーシャル・ペーパー	-	40,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	5,640	3,633
賞与引当金	6,125	6,087
その他	80,426	86,723
流動負債合計	305,575	394,262
固定負債		
社債	140,000	130,000
長期借入金	171,443	250,898
退職給付に係る負債	35,989	38,058
資産除去債務	7,689	8,660
その他	29,776	45,950
固定負債合計	384,897	473,566
負債合計	690,473	867,829
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	96,557	96,557
資本剰余金	94,468	94,234
利益剰余金	214,665	224,317
自己株式	1,780	1,783
株主資本合計	403,910	413,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,449	4,791
繰延ヘッジ損益	92	351
為替換算調整勘定	55,456	348
退職給付に係る調整累計額	8,067	12,019
その他の包括利益累計額合計	57,983	6,530
非支配株主持分	35,081	34,764
純資産合計	381,008	441,559
負債純資産合計	1,071,481	1,309,388

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	391,793	521,411
売上原価	301,131	415,420
売上総利益	90,662	105,991
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	22,589	30,382
貸倒引当金繰入額	134	759
賞与引当金繰入額	2,057	2,396
退職給付費用	413	1,203
その他	38,992	49,692
販売費及び一般管理費合計	63,358	82,025
営業利益	27,303	23,966
営業外収益		
受取利息	561	524
受取配当金	259	304
為替差益	467	2,116
持分法による投資利益	862	951
その他	1,205	1,257
営業外収益合計	3,353	5,152
営業外費用		
支払利息	967	1,407
その他	1,450	1,560
営業外費用合計	2,418	2,967
経常利益	28,239	26,151
特別利益		
固定資産売却益	310	869
投資有価証券売却益	-	427
関係会社株式及び出資金売却益	769	-
特別利益合計	1,079	1,296
特別損失		
減損損失	-	1,047
固定資産処分損	1,203	1,011
リストラ関連退職損失	200	876
事業撤退損	-	545
買収関連費用	5,667	-
特別損失合計	7,071	3,479
税金等調整前四半期純利益	22,247	23,968
法人税等	5,046	8,845
四半期純利益	17,201	15,123
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,172	733
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,028	14,390



【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	17,201	15,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,068	622
繰延ヘッジ損益	2,512	262
為替換算調整勘定	22,395	56,464
退職給付に係る調整額	1,458	3,959
持分法適用会社に対する持分相当額	1,015	418
その他の包括利益合計	21,508	52,564
四半期包括利益	38,709	67,687
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,719	65,843
非支配株主に係る四半期包括利益	1,990	1,843

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	22,247	23,968
減価償却費	16,599	22,533
のれん償却額	83	746
貸倒引当金の増減額(は減少)	357	644
賞与引当金の増減額(は減少)	231	38
受取利息及び受取配当金	820	828
持分法による投資損益(は益)	862	951
支払利息	967	1,407
固定資産除売却損益(は益)	894	142
減損損失	-	1,047
関係会社株式及び出資金売却損益(は益)	769	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	427
売上債権の増減額(は増加)	10,706	11,902
棚卸資産の増減額(は増加)	15,219	45,485
仕入債務の増減額(は減少)	27,065	8,813
その他	2,136	16,776
小計	37,218	17,107
利息及び配当金の受取額	1,821	1,712
利息の支払額	972	1,301
法人税等の支払額	7,657	8,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,409	24,791
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	152	619
定期預金の払戻による収入	2,467	212
有形固定資産の取得による支出	14,834	16,826
有形固定資産の売却による収入	335	654
無形固定資産の取得による支出	500	2,758
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の 取得による支出	2 127,935	11,701
関係会社株式及び出資金の売却による収入	11,618	-
投資有価証券の取得による支出	114	287
投資有価証券の売却及び償還による収入	712	739
事業譲渡による収入	95	-
事業譲受による支出	-	16
その他	9	2,524
投資活動によるキャッシュ・フロー	128,317	33,126
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	52,954	24,270
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	100,000	40,000
長期借入れによる収入	14,307	83,019
長期借入金の返済による支出	10,545	20,519
社債の償還による支出	-	10,000
配当金の支払額	4,739	4,739
非支配株主への配当金の支払額	896	439
自己株式の純増減額(は増加)	25	3
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得に よる支出	-	1,999
その他	696	3,358
財務活動によるキャッシュ・フロー	150,409	106,232
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,166	12,956
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	54,668	61,271
現金及び現金同等物の期首残高	41,354	37,572
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 96,022	1 98,842

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、当社グループはイタリアの接着剤・ポリマメーカーであるSapici S.p.A.及びその持株会社であるFinape S.r.l.の全株式を取得したため、該社を連結の範囲に追加しています。

上記のほか、連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更のうち、重要なものはありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であり、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(ASC Topic842「リース」の適用)

在外連結子会社において、ASC Topic842「リース」を第1四半期連結会計期間より適用しています。これにより、借手は原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しています。

本会計基準の適用にあたっては、その経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、累積的影響額を利益剰余金に加減しています。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

この結果、従来 of 会計基準を適用した場合と比較して、当第2四半期連結会計期間末の固定資産の「有形固定資産(純額)」が11,313百万円、流動負債の「リース負債」が3,258百万円、固定負債の「リース負債」が8,414百万円、それぞれ増加しています。

また、ASC Topic842の適用を開始したことに伴い、従来は無形固定資産として認識し「その他」に含めて表示していた契約関連資産を、関連する使用権資産に振り替えています。この結果、当第2四半期連結会計期間末の固定資産の「有形固定資産(純額)」は6,289百万円増加し、無形固定資産の「その他」は同額減少しています。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益、及び四半期純利益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2022年6月27日開催の取締役会において、2023年1月1日を効力発生日として当社の完全子会社であるカラー&エフェクトジャパン株式会社(以下「C E J」)を吸収合併することを決議し、2022年7月1日に合併契約を締結しました。

(1)結合当事企業の名称及び当該事業内容

企業の名称：カラー&エフェクトジャパン株式会社

事業の内容：顔料、加工顔料、染料及びそれらの中間体の輸入、輸出、販売及び流通業務並びに技術サービス

(2)企業結合日

2023年1月1日

(3)企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、C E Jを消滅会社とする吸収合併です。

(4)引継資産・負債の状況

当社は、本吸収合併契約の内容に従って本吸収合併対象事業に関する資産、負債、契約その他の権利義務を承継します。

(5)本吸収合併に係る割当ての内容

本合併に際して、新株の発行及び金銭等の割当ては行われません。

(6)結合後の企業の名称

D I C 株式会社

本合併後の当社の名称、資本金、事業内容に変更はありません。

(7)その他の取引の概要に関する事項

当社グループは2021年6月30日にドイツBASF社のグローバル顔料事業(BASF Colors & Effects)を買収しました。C E Jは当該事業を構成するうちの1社です。この度、顔料事業のグローバルでの一体経営を推進し、シナジーの早期実現を図ることを目的として本合併を行うこととしました。

(8)実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

( 株式給付信託(BBT) )

当社は、第120期より、執行役員を兼務する取締役及び執行役員（以下「対象取締役等」という。）に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下「本制度」という。)を導入しています。本制度は、対象取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にすることで、対象取締役等の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としています。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じています。

(1) 取引の概要

本制度に基づき設定される信託が当社の拠出する金銭を原資として当社株式を取得します。当該信託は、当社株式及び当社株式の時価相当の金銭を、当社の定める役員株式給付規程に従って、対象取締役等に対して給付します。当該給付の時期は、原則として対象取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度末において520百万円及び132千株、当第2四半期連結会計期間末において520百万円及び132千株です。

( 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り )

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

( 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用 )

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債権流動化による売掛債権譲渡額

前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
9,208百万円	10,228百万円

2 次の関係会社等について債務の保証を行っています。

前連結会計年度(2021年12月31日)

被保証者名	金額(百万円)	内容
キャストフィルムジャパン(株)	675	金融機関借入に伴う保証債務
従業員(住宅資金)	22	金融機関借入に伴う保証債務
計	697	

当第2四半期連結会計期間(2022年6月30日)

被保証者名	金額(百万円)	内容
キャストフィルムジャパン(株)	775	金融機関借入に伴う保証債務
従業員(住宅資金)	18	金融機関借入に伴う保証債務
計	793	

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
受取手形割引高	15百万円	32百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金勘定	97,367百万円	100,048百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,346	1,205
現金及び現金同等物	96,022	98,842

2 連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

ドイツBASF社の顔料事業に関する株式とともに取得した資産の取得による支出28,903百万円が含まれています。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	4,739	50	2020年12月31日	2021年3月31日	利益剰余金

(注) 2021年3月30日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、株主給付信託(BBT)が所有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれています。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年8月10日 取締役会	普通株式	4,739	50	2021年6月30日	2021年9月1日	利益剰余金

(注) 2021年8月10日取締役会決議に基づく配当金の総額には、株主給付信託(BBT)が所有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれています。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	4,739	50	2021年12月31日	2022年3月30日	利益剰余金

(注) 2022年3月29日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、株主給付信託(BBT)が所有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれています。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月10日 取締役会	普通株式	4,739	50	2022年6月30日	2022年9月1日	利益剰余金

(注) 2022年8月10日取締役会決議に基づく配当金の総額には、株主給付信託(BBT)が所有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	パッケージング& グラフィック	カラー& ディスプレイ	ファンクショナル プロダクツ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	211,048	44,723	135,822	391,593	199	391,793
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	14,448	1,557	16,006	-	16,006
計	211,048	59,172	137,380	407,599	199	407,798
セグメント利益	10,531	6,981	14,101	31,612	214	31,827

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、当社はドイツBASF社が保有する顔料事業に関する株式及び資産を取得し、BASF Colors & Effects USA LLC(2021年12月末までにColors & Effects USA LLCに社名変更予定)、他17社を連結の範囲に含めています。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「カラー&ディスプレイ」セグメントにおいて198,161百万円増加しています。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	31,612
「その他」の区分の利益	214
全社費用(注)	4,524
四半期連結損益計算書の営業利益	27,303

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る費用です。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間において、当社はドイツBASF社が保有する顔料事業に関する株式及び資産を取得し、BASF Colors & Effects USA LLC(2021年12月末までにColors & Effects USA LLCに社名変更予定)、他17社を連結の範囲に含めています。これに伴い、「カラー&ディスプレイ」セグメントにおいて、のれんが16,525百万円増加しています。

なお、のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。



当第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	パッケージング& グラフィック	カラー& ディスプレイ	ファンクショナル プロダクツ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	257,431	112,270	151,406	521,107	304	521,411
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	21,593	1,842	23,435	-	23,435
計	257,431	133,863	153,248	544,542	304	544,845
セグメント利益	7,697	7,751	13,326	28,774	216	28,990

2．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	28,774
「その他」の区分の利益	216
全社費用（注）	5,024
四半期連結損益計算書の営業利益	23,966

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る費用です。

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

当第2四半期連結累計期間においては、「ファンクショナルプロダクツ」セグメントで1,047百万円の減損損失を計上しています。

（のれんの金額の重要な変動）

第1四半期連結会計期間において、当社はイタリアの接着剤・ポリマメーカーであるSapici S.p.A.及びその持株会社であるFinape S.r.l.の全株式を取得しました。これに伴うのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において、「パッケージング&グラフィック」セグメントで3,141百万円です。

なお、のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(2021年12月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	8,052	49	49

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

当第2四半期連結会計期間(2022年6月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	スワップ取引	105,985	178	178
通貨	オプション取引	5,613	130	130
通貨	為替予約取引	11,540	415	415

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2021年6月30日付で行われた、欧州化学メーカー最大手のドイツBASF社が保有する顔料事業であるBASF Colors & Effectsに関する株式及び資産の取得について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しています。

この暫定的な会計処理の確定に伴う取得原価の当初配分額の見直し内容及び金額は以下のとおりです。

のれん(修正前)	:	19,598百万円
のれんの修正金額		
流動資産	:	2,362百万円
固定資産	:	149百万円
流動負債	:	889百万円
固定負債	:	1,679百万円
修正金額合計	:	58百万円
のれん(修正後)	:	19,540百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	パッケージング& グラフィック	カラー& ディスプレイ	ファンクショナル プロダクツ	計		
外部顧客への売上高						
国内	55,897	12,900	82,886	151,683	172	151,855
海外	201,534	99,370	68,520	369,424	132	369,556
計	257,431	112,270	151,406	521,107	304	521,411

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	169円33銭	152円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	16,028	14,390
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	16,028	14,390
普通株式の期中平均株式数(千株)	94,655	94,654

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載していません。

2. 当社は、第120期より「株式給付信託(BBT)」を導入し、当該信託が保有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しています。これに伴い、1株当たり四半期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めています。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間において133,943株、当第2四半期連結累計期間において131,700株です。

## (重要な後発事象)

## 取得による企業結合

当社グループは、2022年7月1日付で中国のコーティング用樹脂メーカーであるGuangdong TOD New Material Co., Ltd. (以下「TODNM社」)の全株式を取得しました。

## (1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 : Guangdong TOD New Material Co., Ltd.

事業の内容 : コーティング用樹脂の製造、販売

企業結合日 : 2022年7月1日

企業結合の法的形式 : 現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称 : 変更はありません

取得した議決権比率 : 100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠 : 当社グループが、現金を対価として株式を取得したため

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社は、アジアのコーティング用樹脂市場で事業拡大を目指すなか、世界最大の需要地である中国におきましては、今後も高成長が見込まれていることから、特に注力しています。

現在、当社は中国の中山と張家港の2拠点体制でコーティング用樹脂を生産し、現地で販売していますが、生産面では既に両拠点ともフルキャパシティで生産しており、拡張余地が少ない状況にあります。このような状況下、中国における事業拡大を実現するには、中国の顧客基盤を有するローカルメーカーの買収が最も有効な手段と判断し、接触を図ってきました。そのなかでTODNM社が当社にとって最も戦略的価値が高いものと判断し交渉を重ねた結果、両社間で株式譲渡契約の締結に至りました。

## (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の守秘義務により非開示とさせていただきます。

## 2【その他】

2022年8月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....4,739百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....50円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年9月1日

(注) 1. 2022年6月30日の最終の株主名簿に記載の株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

2. 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれています。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8月10日

D I C 株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大竹 貴也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 哲平

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているD I C株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、D I C株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められて

いる。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。